



投資環境

2019年7月25日

IMF、世界経済見通しを下方修正

国際通貨基金（IMF）は7月23日、改訂した世界経済見通しを公表しました。

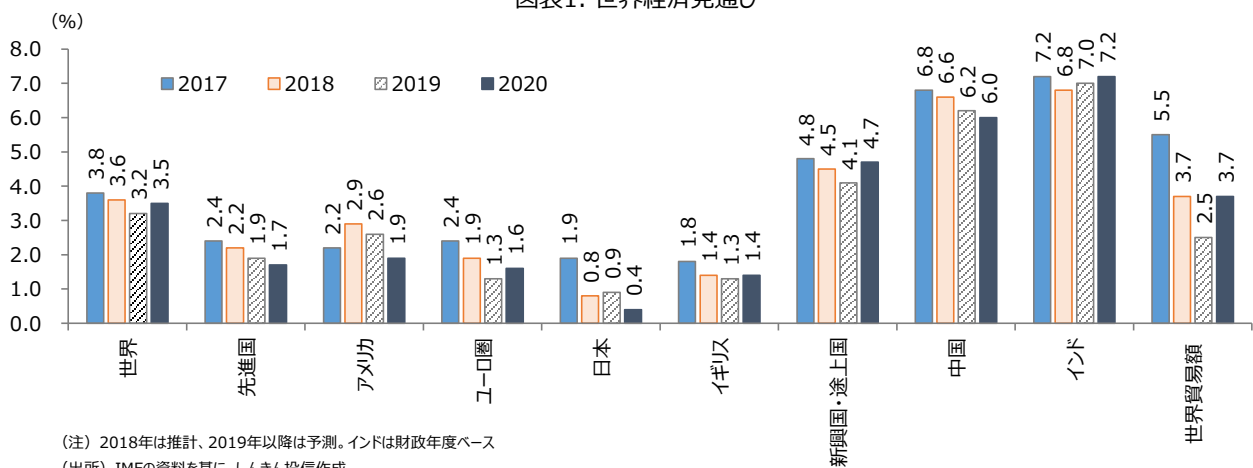
主なポイントは以下のとおりです。

- 「世界の経済成長は低迷を続けている」と総括し、2019年の世界経済の成長率予想を従来の3.3%から3.2%、2020年は3.6%から3.5%と、4月の予測からそれぞれ0.1%ポイント下方修正（図表1、2）
- 今回の見通しは、米国が2019年5月に中国からの輸入2,000億ドルに対して関税率を10%から25%に引き上げ、中国がこれに報復した状況を反映
- 2019年の下方修正は4期連続で、仮に予測通りであった場合には成長率は金融危機後で最低
- 2020年は3.5%に回復すると見込まれるが、現在ストレス下にある新興市場国や発展途上国が安定すること、また、貿易政策をめぐる意見対立が解決に向かうことが、前提となっており、「この予測は心許ない」
- 貿易摩擦の影響で今年の世界貿易額の伸びは鈍化するものの、上記の前提の下、2020年については2018年と同ペースの3.7%増に回復すると見通し
- 世界経済にとって最大のリスク要因は、
 - 米中のさらなる関税対立
 - 米国の自動車関税
 - 英国の合意なき欧州連合（EU）離脱

など、望ましくない展開が景況感を悪化させ、設備投資を損なって、世界的なサプライチェーンを混乱させ、世界経済の成長率を大幅に低下させること

- 日本：2019年の成長率は4月の予測からは0.1%ポイント下方修正され0.9%。2020年の成長率は0.4%に大きく低下。消費税率引き上げによる景気の変動は、財政政策によって幾分緩和される見通し
- 米国：2019年の成長率は2.6%と、第1四半期の売れ残りの在庫品増加が寄与し、0.3%ポイント上方修正。財政刺激策の効果が剥落していくのに伴い、2020年は1.9%に低下
- 中国：景気刺激策が経済活動を下支えすると見込まれ、成長率は2019年に6.2%、2020年に6.0%となる見通し（いずれも0.1%ポイントの下方修正）

図表1. 世界経済見通し





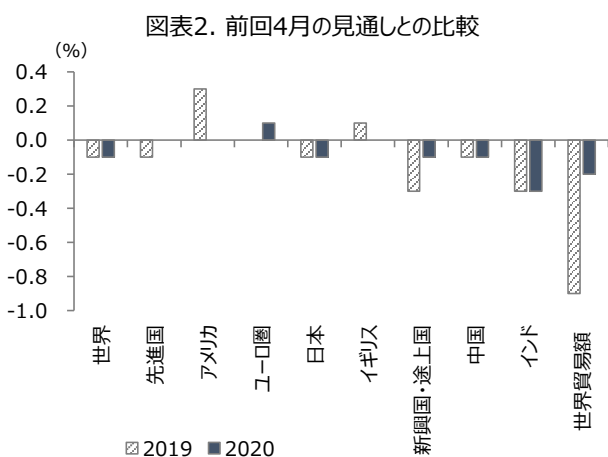
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

リスク要因として挙げられた米中貿易摩擦(関税対立)については、来年の米大統領選をにらんで、歩み寄りがみられると見込まれますが、協議は難航している模様です。7月30日から米中の閣僚級協議が6月末の首脳会談後で初めて開かれると伝えられています。しばらくは米中の協議の動向に内外の金融市場が振らされる状況が続きそうです。

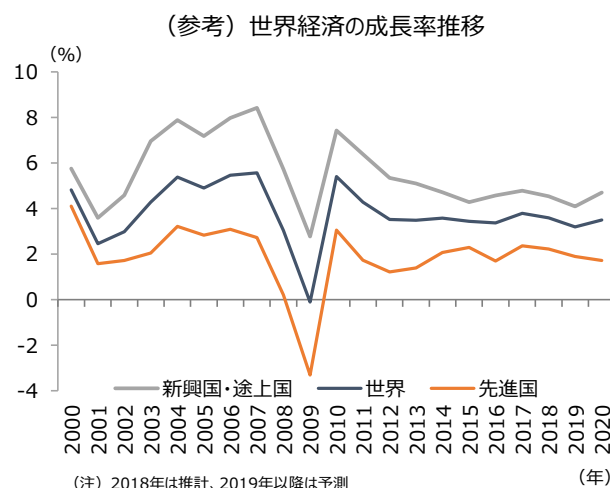
米国の自動車関税については、トランプ米大統領が5月に関税引き上げの判断を最大11月まで延期し、交渉相手の日本やEUに猶予を与えました。これに対しEUは7月23日、米国が追加関税措置をとった場合、報復として総額350億ユーロ相当の米製品に関税をかけることを明らかにするなど、欧米の対立も予断を許さない状況です。日本も警戒が必要です。

英国のEU離脱(ブレグジット)については、ボリス・ジョンソン氏が新首相に就任し、10月末の離脱を約束しました。EUから「新たな合意、より良い合意」を取り付けるとしていますが、合意なき離脱(「物、人、資本、サービス」が自由に移動でき、貿易に対する関税や割当などを廃しているEU単一市場・関税同盟から外れ、世界貿易機関(WTO)のルールに従う)への準備も加速させるとしています。

世界経済の不確実性が高まる中、下支え役として内外の中央銀行は緩和姿勢を強めるとみられます。



(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成



(注) 2018年は推計、2019年以降は予測
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。